

# 平成24(2012)年度 私たちの村の家計簿

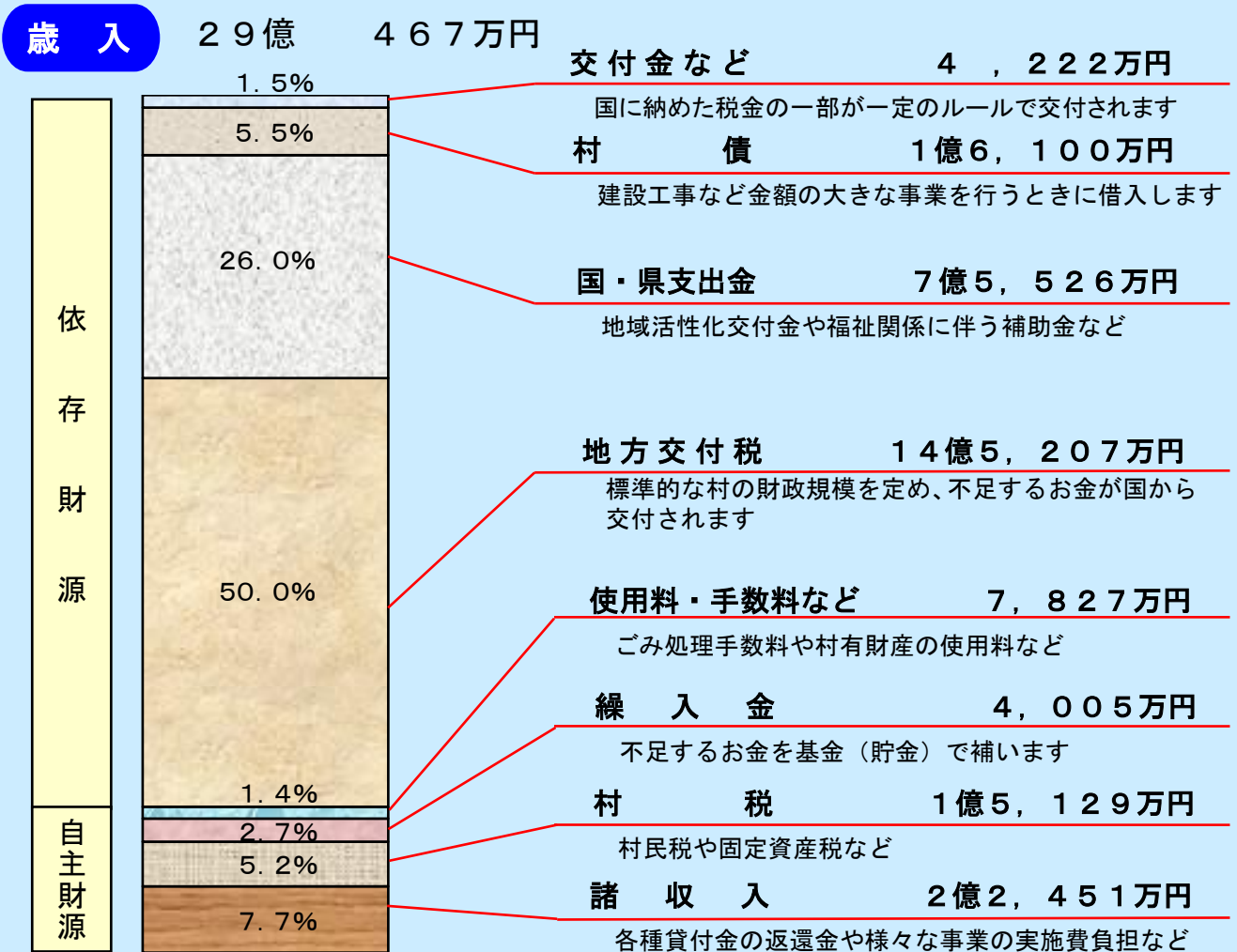
～ 平成23年度各会計決算から見る村の財政事情 ～



佐井小学校5年生総合学習

## 佐井村

## ■ 一般会計の決算



### ■ 決算収支の状況

歳入から歳出を引いた形式収支は、6,690万円の黒字であり、これから翌年度へ繰越すべき財源679万円を控除した実質収支は、6,011万円の黒字となりました。

### ■ 歳入の状況

依存財源として、村の歳入の大半を占めている地方交付税は14億5,207万円となり、前年度と比較すると4,528万円の減額交付となりました。反面、国庫支出金については、地域情報格差を解消するために、光ケーブルなどの設置を行った地域情報通信基盤整備推進事業や、地域医療・防災・観光などの様々な分野におけるICTの活用を目的とした、ユビキタスタウン構想推進事業が完了したことが主な要因となっており5,426万円の増額となりました。

繰入金は4,005万円となり、水産業の振興を目的とした基金を3,279万円取崩しました。

### ■ 歳出の状況

前年度決算と比較して、1億1,808万円の減額となりました。減額要因として、補助事業である福浦漁港の整備に係る地域水産物供給基盤整備事業が1,162万円減額のほか、糠森臨港線舗装改良事業及び川磯線道路改良事業が完了したことによる3,623万円が減額となったことがあげられます。

また、過去の借入金（借金）に係る返済金は3億2,353万円となり、平成23年度末の借入残高は24億3,860万円となりました。これは前年度末より1億6,253万円借入金（借金残高）が減ったこととなります。

財政状況を示す数字

※カッコ内は平成22年度値

87.9%(85.2%)

経常収支比率

総支出のうち標準的な一定水準の行政サービスを行うため、常に必要とする経費の割合  
この数字は低い方が自由にお金を使うことができます。

10.7%(10.7%)

財政力指数

必要とする標準的な運営経費を自らの収入で賄うことができる割合。佐井村では約9割の財源を国などに依存しています。

3.9%(2.6%)

実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率です。これが20%以上になると財政再建を行わないと起債が認められなくなります。普通3%~5%程度が望ましいとされています。

15億4,201万円  
(16億4,961万円)

標準財政規模

通常の行政サービスを提供するときに必要なと考えられる財源の目安となる数値で、財政分析などに利用されます。

歳出

28億3,777万円

3.8%	消 防 費	1億 771万円
4.8%	広域事務組合への負担金など	
6.8%	教 育 費	1億3,482万円
8.2%	各小中学校の管理、奨学資金貸付金など	
13.0%	そ の 他	1億8,974万円
	議会、商工、土木、労働、災害復旧費など	
13.0%	農林水産事業費	2億3,348万円
	漁港整備、各種漁業振興費など	
	公 債 費	3億7,000万円
	村債(=借金)の返済	
18.0%	民 生 費	3億7,030万円
	福祉事業、保育所運営など	
	衛 生 費	5億1,095万円
	ごみ処理、健康づくり、下水道事業繰出金など	
32.4%	総 務 費	9億2,077万円
	人件費、庁舎管理、電算処理費など	

例えば、佐井村を一般家庭とすると・・・

※イメージしやすいように一般家庭の家計簿に置き換えています。

※平成24年3月31日現在の住民基本台帳世帯数1,041世帯をもとに計算



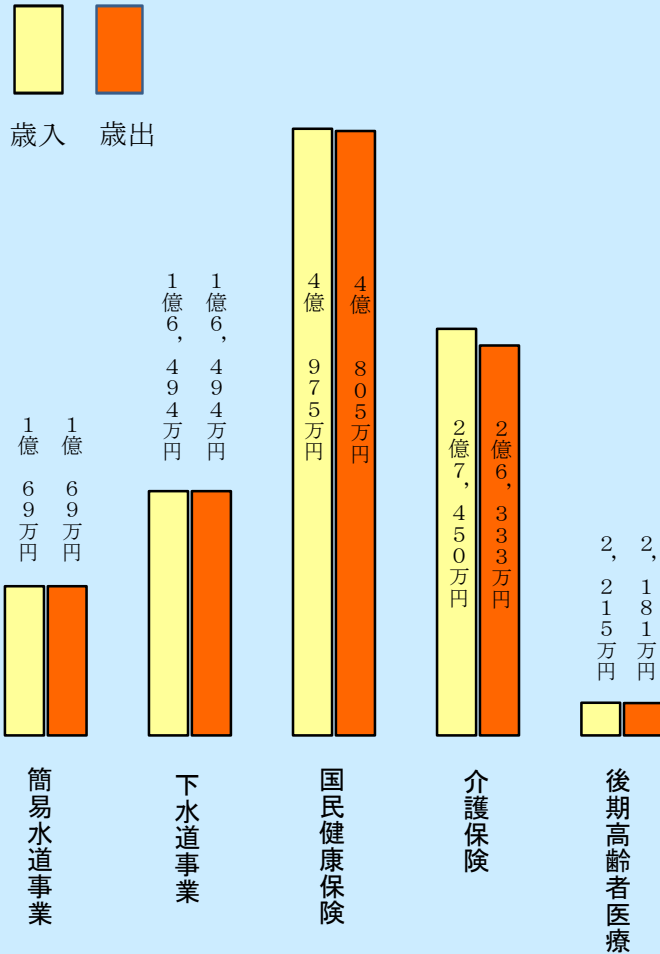
収 入		支 出	
給料 (村民税など)	16万 3,494円	食費 (人件費、扶助費)	45万 4,856円
その他 (諸収入など)	22万 9,136円	電気・ガス・水道料金など (物件費)	39万 6,066円
貯金の取崩し (基金の繰入れ)	3万 8,472円	家や車の補修費 (維持補修費)	2万 1,014円
親からの援助 (交付税など)	216万 952円	町内会費、寄附金 (補助費など)	41万 3,486円
借金 (村債など)	15万 4,659円	家の建築や車の購入 (建設事業費)	49万 9,585円
前年度の残り (繰越金)	4万 3,552円	ローン返済 (公債費)	35万 5,424円
収入合計	279万 265円	子どもへの仕送り (繰出金)	27万 8,539円
		知人に貸したお金 (貸付金)	16万 4,683円
		貯金 (積立金など)	14万 2,344円
		支出合計	272万 5,997円

■収入合計279万265円と、支出合計の272万5,997円の差額6万4,268円は、翌年度に使います。

村は道路や公園などの土地、公共施設や村営住宅などの建物を所有しています。また、この他にも出資金などの形で財産を所有しています。

財産の現況

土地	683,941m <sup>2</sup>
建物	38,250m <sup>2</sup>
山林	291,530m <sup>3</sup>
出資による権利 (県栽培漁業振興協会など)	3,598万円
有価証券 (佐井定期観光船など)	1億3,277万円



特別会計の決算

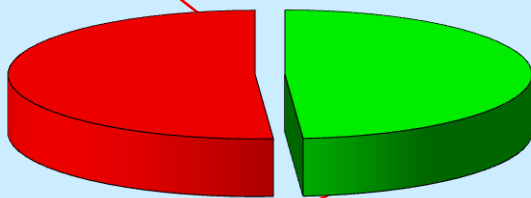
特別会計は、特定の事業を行うときなどに経理を他の会計と区別する必要があるとき法律や条例に基づいて設置します。

全会計  
42億 821万円  
(△2億3,170万円)

※カッコ内は、前年度からの増減額

実際に村が負担する額

21億5,353万円



国から交付される額

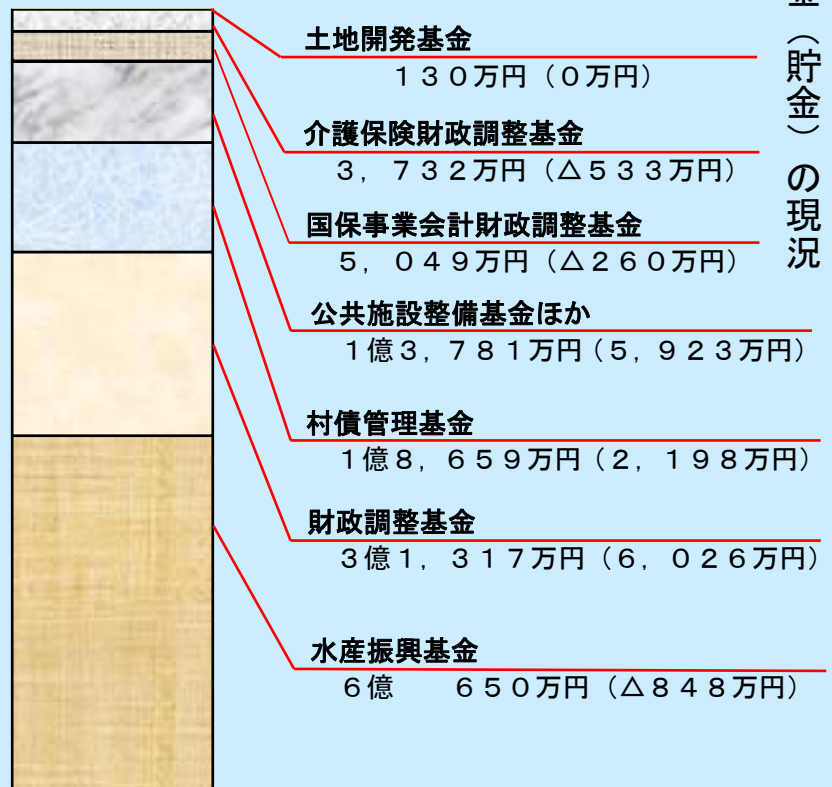
20億5,468万円

村債(借金)の現況

平成23年度末

13億3,318万円 (1億2,506万円)

※カッコ内は、前年度からの増減額



基金(貯金)の現況

**議会費 5,334万円**

(うち人件費:5,164万円)

【平成22年度決算額】

3,982万円

- 村議会議員(8人)への報酬・手当など 3,979万円
- 議会だよりの発行など 18万円



**総務費 9億2,077万円**

(うち人件費:1億9,171万円)

【平成22年度決算額】 7億4,685万円

津軽海峡文化館アルサス改修工事 2,514万円  
地域情報通信基盤整備事業 2億3,152万円など

**村有財産の管理**

- 各地区集会施設の維持管理 164万円  
前年度の原田・矢越地区に引き続き、全ての各地区集会施設の管理について指定管理へ移行し、それぞれの地区会を指定管理者へ指定しました。

- 原田・矢越地区生活改善センター改修工事 2,516万円  
生活改善センター改修工事により、施設環境の改善を行いました。

- 防災無線子局設備改修工事 2,629万円  
村内各地区19箇所、老朽化した防災無線の子局改修工事を行いました。

**佐井村むらづくり基本条例関連事業**

- 住民提案型支援事業補助金 192万円  
11団体11事業に対して助成金を交付しました。



**交通対策**

補助金名	交付先	補助額
離島航路運航維持事業費補助金	シライン(株)	2,524万円
過疎地有償運送事業運営費補助金	佐井村社会協議会	256万円

**コミュニティ活動の推進**

- 行政連絡員・補助員への報酬 155万円
- 地区会・町内会への補助金 139万円

区分	年額	人数・団体数
行政連絡員	30,000円	13名
連絡補助員	15,000円	77名
町内会	45,000円	6団体
地区会	160,000円	7団体

**行政の効率化、データ収集・管理**

- 総合行政情報システムの維持・管理 8,762万円  
住民情報、税情報、福祉情報、財務会計など、ソフトウェア・ハードウェアの保守点検のほか、随時法改正にともなうシステム改修を行いました。

**地域情報通信(ICT)関連事業**

- 地域情報通信(ICT)の活用、維持・管理 792万円  
サイボードにより各種団体の情報発信や、村内一人暮らし世帯などに対し見守りシステムを活用したり、IP告知端末放送を用いて行政放送のほか議会一般質問放送、防災訓練の避難確認を行いました。

**選挙事業**

- 選挙費事務費 1,115万円  
青森県知事選挙、青森県議会議員一般選挙、佐井村議会議員一般選挙、佐井村農業委員会委員一般選挙が行われました。

**民生費** 3億7,030万円

(うち人件費: 4,492万円)

【平成22年度決算額】 3億 49万円

高齢者生活福祉センター管理運営委託 1,075万円  
 保育所運営事業 4,217万円 など

**施設や制度の整備**

○社会福祉協議会運営補助金 1,415万円  
 法人運営のための事務的な経費(人件費を含む)に対する補助により、福祉活動専門員の設置や、外出支援事業などが行われました。

○高齢者生活福祉センター管理運営委託 1,023万円  
 社会福祉協議会へ「あすなる」の管理運営について、指定管理者制度を導入しています。

**高齢者への福祉**

○ほのほのコミュニティ推進事業 518万円  
 社会福祉協議会が実施した事業に対する補助を行いました。

○老人クラブへの補助 40万円

○敬老会の開催 40万円

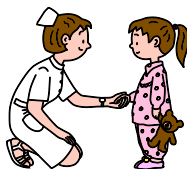
○高齢者の施設支援 239万円  
 養護老人ホームなどの施設へ入所している高齢者の支援を行いました。

**青少年・児童への福祉**

○ひとり親家庭などへの医療費助成 105万円  
 ひとり親家庭などの父または母および児童・生徒医療費の一部負担給付を行い、ひとり親家庭等の福祉の増進に努めました。

【給付実績】

延べ給付件数	614件
総給付額	105万円



○子ども手当などの支給

【給付実績】

	延べ支給児童数	総支給額
子ども手当	1,680人	2,184万円

○保育所運営事業 4,721万円

指定管理者制度の導入2年目となり、0歳児保育や障害児保育を行い、保護者の新たなニーズへの対応や、児童の健全な社会性の成長発達の促進を図りました。

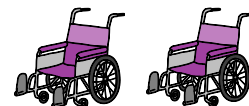


保育所お祭りパレード(ぞう組)

○児童福祉施設負担金 890万円

児童福祉施設「はまゆり学園」の運営に要する費用を負担しました。

**障がい者への福祉**



○障がい者の施設支援 3,602万円  
 施設へ入所している障がい者の支援を行いました。

○障がい者の在宅支援 468万円  
 短期入所、デイサービス、居宅介護、グループホームなどの在宅障がい者の支援を行いました。

○障がい者の医療費の給付 784万円

○重度心身障がい者への医療費の給付 572万円

○障がい者への生活支援 136万円

【支給実績】

補装具	短下肢装具修理・購入	1件
	補聴器修理・購入	2件
	車椅子修理・購入	3件
	歩行補助杖購入	1件
日常生活用具	ストマ用装具	75件
	入浴補助装具	1件
	居宅生活動作補助用具	1件

## 衛生費 5億1,095万円

(うち人件費: 3,554万円)

【平成22年度決算額】 3億8,921万円

各種予防接種の実施 675万円  
患者輸送事業(コミュニティバス) 996万円 など

### 保健対策の充実

○患者輸送事業(コミュニティバス) 1,040万円  
延べ10,619人の利用がありました。

○各種予防接種の実施 943万円

各種予防接種を実施し、感染症予防に努めました。インフルエンザ予防接種に加え、任意予防接種として幼児に小児用肺炎球菌ワクチン及びHibワクチン、中学生や高校生に子宮頸がんワクチン予防接種を実施し、接種費用の助成を行いました。

#### 【インフルエンザ予防接種の実績】

対象年齢	接種者数	率
高齢者	619人	69.9%
乳幼児～中学生(全額無料)	251人	97.7%

#### 【各種任意予防接種の実績】

予防接種名	延べ接種者数	率
小児用肺炎球菌ワクチン予防接種	98人	91.6%
Hibワクチン予防接種	80人	84.2%
子宮頸がんワクチン予防接種	42人	34.2%

○母子保健事業 182万円

妊産婦・新生児訪問指導、乳幼児健康診査などの事業を行いました。また、妊婦や乳児の健康診査に係る費用を負担しました。



乳幼児健診

○各種健(検)診の実施 464万円  
【健診実績】

区分	受診者	区分	受診者
健康診査	22人	胃がん	206人
大腸がん	246人	肺がん	271人
子宮がん	88人	乳がん	100人
前立腺がん	93人	骨密度	116人

### 子育て支援対策の強化

○乳幼児医療費給付事業 724万円

#### 【給付実績】

	延べ給付件数	総給付額
乳幼児分	862件	267万円
小・中学生分	1,375件	457万円

### 環境保全・環境衛生への取り組み

○側溝の清掃 40万円

「村をきれいにする運動」により、側溝などの清掃後に散布する薬剤の配布などを行いました。

○斎場管理運営費 581万円

指定管理者制度により、施設の管理運営を委託しました。

○合併浄化増設置整備事業費 80万円

下水道区域外となった中道・原田・川目地区における公共用水の水質汚濁防止のため、合併浄化槽の設置申込4件に対し全額助成をしました。

### ごみ・し尿の収集処理

○環境保全美化の推進 232万円

指定ゴミ袋の製作(143万円)、販売店への取扱委託(89万円)を行いました。

○ごみ収集・処理 1億911万円

一般ごみなどの収集運搬や共同で設置している塵芥処理施設の運営に要する費用を負担しました。

○汚泥再処理センター運営費 3,666万円

○不燃物処理施設の管理運営 711万円

**農林水産業費** 2億3,348万円

(うち人件費: 2,056万円)

【22年度決算額】 2億6,487万円

福浦及び牛滝漁港整備事業費の占める割合が、大きなものとなりました。

**農業・畜産の振興**

○原田中山間地域等直接支払交付金 101万円  
原田集落(農業者数26人)に対して、適正な農業生産活動、水路・農道の管理、周辺林地の下刈りなどの取組に対して交付金を支払いました。

○公共牧場管理委託 213万円  
佐井・野平地区の公共牧場の管理運営(土地借上)に努めました。

○家畜導入事業 37万円  
繁殖牛の購入申込みが1件あり、基金を活用して貸付を行いました。

**林業の振興**

○有害鳥獣対策 2,203万円  
サルによる被害対策として保護管理員の育成や巡視員による追払いの実施などにより被害の軽減を図るとともに、農作物の被害対策として電気柵の設置を行いました。また、地区ごとに「農作物等の被害調査」を実施し、情報収集に努めました。



モンキー犬による追払いを行いました。

○森林環境保全整備事業 112万円  
分収造林地の除伐及び枝打ち作業を実施し、森林の保育に努めました。

○森林整備地域活動支援交付金事業 191万円  
森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう、森林施業計画に基づき、改良活動を行った交付対象者に対し交付金を支払い、施業実施区域の地域活動支援を行いました。

**水産業の振興**

○水産振興基金事業補助 3,102万円

【事業内容】

アワビ稚貝購入、ナマコ稚仔購入、ウニ移植等補完事業、中間育成施設活用事業及び海底清掃などを実施しました。

○大型クラゲ被害対策及びトド被害対策 18万円  
平成17年に大型クラゲ被害対策で貸付を受けた漁業者に対し、災害経営資金利子補給を実施し完済したほか、トド漁網被害対策資金利子補給を実施しました。

**水産基盤の整備**

○牛滝漁港整備負担金 2,055万円

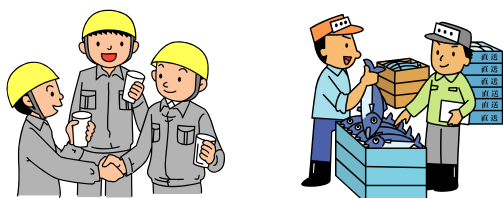
○福浦漁港整備負担金 470万円

基幹産業である水産業の振興を図るため、漁業生産活動の基盤である漁港の整備を、県営負担金事業および国庫補助事業等により実施しました。

**労働費** 1万円

【22年度決算額】 1万円

○むつ下北地区雇用対策協議会負担金 1万円



**災害復旧費** 196万円

【22年度決算額】 777万円

【平成22年度からの繰越事業】

○平成22年度から引き続き、集中豪雨による藤田太川(川目地区)および村道川磯線の崩壊箇所の復旧工事を行い完了しました。



**商工費** 3,823万円  
(うち人件費:566万円)

【平成22年度決算額】 4,669万円  
東北新幹線全線開業活用効果事業 590万円  
仏ヶ浦駐車場看板整備事業 208万円など

**商工業の振興**

- 商工会への補助 199万円  
主に事務局職員の人件費の補助を行いました。
- 夏まつりイベント補助(花火大会) 50万円

- 東北新幹線全線開業活用効果事業 472万円  
女優の猪股南さんや青森県出身タレントや村民協力のもと、仏ヶ浦や三上剛太郎などを題材にした観光CM5話を製作しました。

**観光の振興**

- 福浦の歌舞伎上演事業 28万円  
旅行会社や下北観光協議会と連携して、観光バスツアーを催行し、一般来場者を含め約70人の参加がありました。
- 情報発信媒体の整備 131万円  
ガイドマップ機能付き観光リーフレットや観光ポスター、ガイド案内により街を散策し神社仏閣などの歴史や文化に触れる「まち歩き」に必要なリーフレットの作成をしました。



観光CM出演者のみなさん

**土木費** 9,620万円  
(うち人件費:1,301万円)

【平成22年度決算額】 8,616万円  
村道糠森臨港線舗装改良事業 2,396万円  
除排雪業務 666万円など

**道路の管理・整備**

- 道路の維持 229万円  
村道や併用林道の舗装修繕などを行いました。
- 除排雪対策 794万円  
おもに、平成24年2月1日から降り積もった大雪により、村道の冬期間の交通確保と公共施設内の除排雪を行いました。

【平成22年度からの繰越事業】

- 村道福浦川目線整備事業 1,403万円  
村道福浦川目線3期工区着工に伴う用地買収のうち、平成22年度から繰り越した民有地の買収と登記を行いました。また、平成22年度中に購入した国有地の表示登記も完了しました。



大雪の様子(古佐井大町団地)

**急傾斜地対策**

- 磯谷区域急傾斜地対策事業負担金 200万円  
県直営事業負担金として事業費4,000万円の5%を負担しました。
- 原田区域急傾斜地対策事業負担金 284万円  
県単独事業負担金として事業費1,422万円の20%を負担しました。

**港湾の整備**

- 仏ヶ浦港湾改修事業負担金 625万円  
第10次5ヶ年計画に基づき、港湾改修事業として防波堤整備が進められており、事業負担金として事業費2,080万円の12.5%を負担しました。

**消 防 費** 1億 771万円

これとは別に、電源立地地域対策交付金を活用して、職員の人件費9千万円を負担しています。

**消防への負担金**

- 広域事務組合常備消防へ 7,060万円
- 広域事務組合非常備消防へ 2,993万円  
市町村共同で行っている消防分署の費用及び、佐井村内の消防団のための費用を負担しました。

**防災対策**

- 避難所の防災体制の強化 3,099万円  
各地区避難所に投光機セットや、担架などの設置及び備蓄米を購入して、防災体制の強化を図りました。

【平成22年度決算額】 1億 874万円

下北地域広域行政事務組合への負担金  
(佐井村消防分署・消防団分) 9,395万円など

- 土砂災害ハザードマップの作成 14万円  
村内地区ごとに作成し、全世帯に配布し大雨や地震の際の土砂災害に対する情報提供をしました。



福浦幼年消防クラブ

**教 育 費** 1億3,482万円

(うち人件費：6,401万円)

**学校教育・学校施設の充実**

- 奨学金の貸付 524万円
- 外国語指導助手(ALT)の配置 438万円
- 学校支援活動事業 312万円  
スクールサポーターおよび学校支援員を配置して、学校活動を側面から支援しました。
- 学習支援活動事業 283万円  
村で雇用了教師により、きめ細かく質の高い学習指導により、学力の定着を図りました。



- 各種大会派遣費の助成 152万円

県外大会	会場	出場校
東北中学校陸上競技大会	秋田県	佐井中学校
ジュニアオリンピック	横浜市	佐井中学校

※その他県内大会に多数出場しています。

【平成22年度決算額】 1億6,034万円

佐井小学校バックネット改修工事 863万円  
佐井中学校スクールバス整備 1,453万円 など

**社会教育の充実**

- 赤十字の里づくり推進事業 73万円
- 資料展示施設管理運営事業 206万円  
三上剛太郎生家及び海峡ミュージアムの受け付け案内業務を、佐井村観光協会に委託しました。
- 放課後子どもプラン事業 149万円

**社会体育の振興**

- スポーツ団体への補助 122万円  
青森県民駅伝大会佐井村実行委員会や、体育協会に対してスポーツ振興補助金を交付しました。

【平成22年度からの繰越事業】

- 学校図書整備事業 400万円
- 中央公民館図書整備事業 300万円  
「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用して、管内小中学校および中央公民館の図書整備を行いました。

**諸支出金** 3億7,000万円

**下北医療センター支出金**

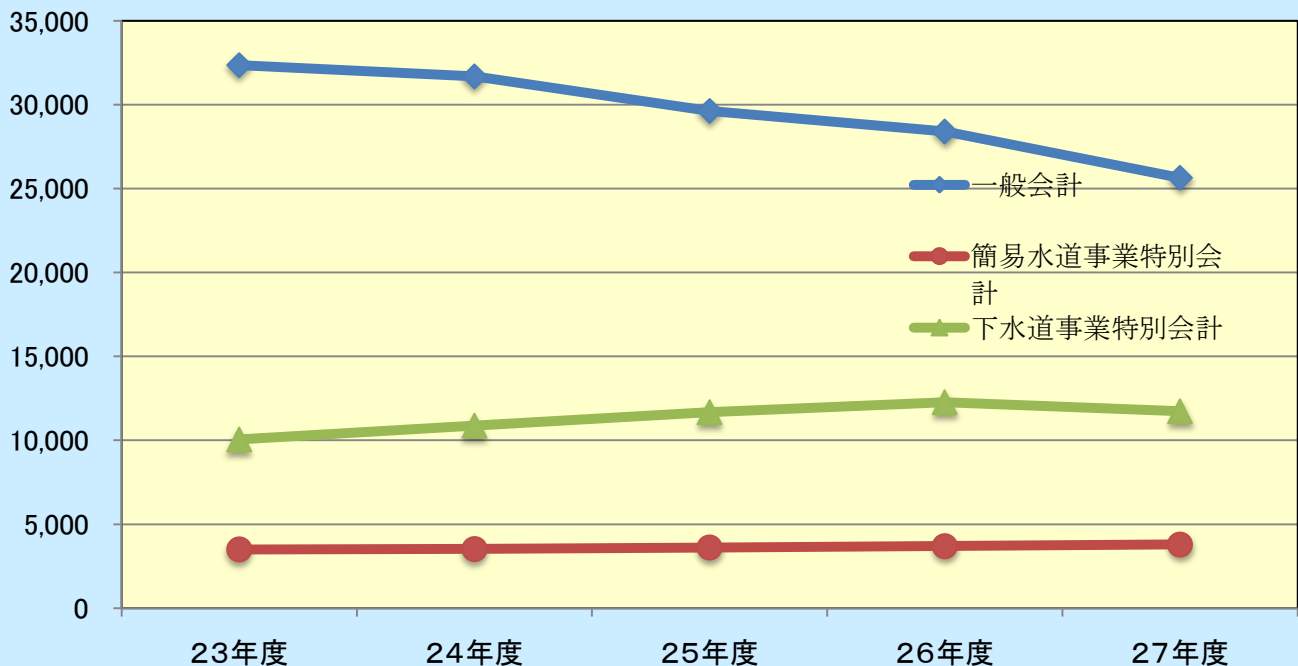
- 佐井診療所の不良債務解消 4,000万円  
(歯科部門に係る平成22年度欠損分は0円でした。)
- 下北医療センター貸付金 1億5,000万円 (単年度で返済されます)

支出の性質により、行政目的を有しないため、他の支出科目に含まれない経費をまとめたものです。

## 今後の財政見通し

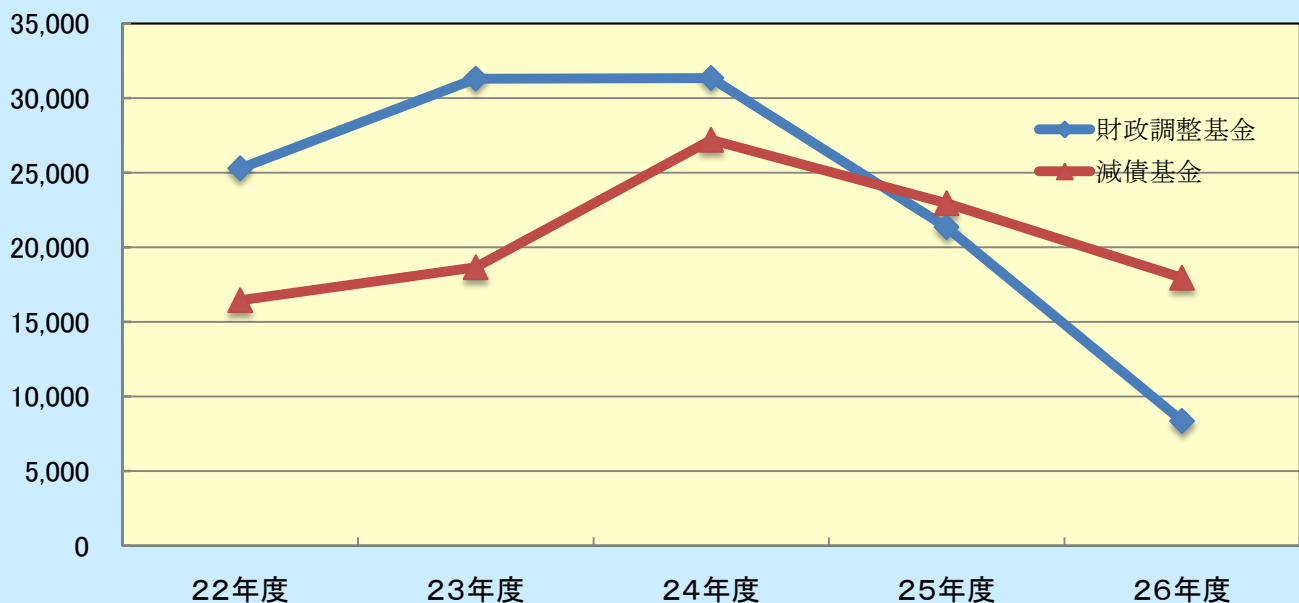
(単位:万円)

### 公債費(元金)償還額の推計



(単位:万円)

### 予想される基金残高の推計



## 予断を許さない村の財政

公債費償還額の推移を見ると、一般会計及び簡易水道事業特別会計については、償還ピークを過ぎ減少傾向にあります。一方、下水道事業特別会計は平成22年度で事業完了となりましたが、過去に借入した分の元金返済が本格的に始まってきており、償還ピークは平成26年度となっています。返済の多くは一般会計からの「繰出金」により賅われているため、一般会計を圧迫している要因のひとつとなっています。

基金残高の推計をみると、これまでは集中改革プランや行政改革大綱の着実な実施により決算が黒字となり、基金(貯金)への積立を行うことができたため増加傾向にありました。しかし、保育所の指定管理委託料や、消防職員の人件費などに充てている電源立地地域対策交付金約1億2,673万円(H23年度)の交付が平成24年度で終了することから、平成25年度からこれらの財源は基金(貯金)を取崩して対応していくことになるため、今後はより一層厳しい財政運営となっています。

# 健全化判断比率等の公表について

平成19年6月に『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』（略して「財政健全化法」）が公布されました。この法律は地方自治体の財政の健全性に関する比率の公表制度が設けられています。公表するのは、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率（以下「健全化判断比率」といいます。）と⑤資金不足比率の5指標です。健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準以上である場合は財政健全化計画を定め、財政再生基準以上である場合は財政再生計画を定める必要があります。

## 佐井村の健全化判断比率

**平成23年度決算に基づく佐井村の健全化判断比率は、下表のとおりであり、いずれも早期健全化基準を下回りました。**

ただし、村の財政状況が厳しいことには変わりはなく、引き続き行財政改革を進めていくことが必要です。

### ■健全化判断比率

（単位：％）

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成23年度	— (Δ3.89)	— (Δ4.73)	15.8	47.9
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

実質赤字、連結実質赤字とならなかったため「—（該当なし）」で表示し、参考までに黒字の比率を（Δ）で表示しています。

### ■資金不足比率

（単位：％）

		⑤資金不足比率
の 特 別 会 計 名 称	簡易水道事業特別会計	— (資金不足なし)
	下水道事業特別会計	— (資金不足なし)
経営健全化基準		20.0

### ■用語の解説

#### ①実質赤字比率

○一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。  
15.0％以上で財政健全化団体になり、20.0％以上で財政再生団体となります。

#### ②連結実質赤字比率

○全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。  
20.0％以上で財政健全化団体になり、30.0％以上で財政再生団体となります。

#### ③実質公債費比率

○一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率で、一部事務組合への負担金や公営企業会計に対する繰出金のうち元利償還金相当分なども要素に加えられています。  
○この比率が25.0％以上になると財政健全化団体となり、一部の地方債の発行が制限され、35.0％以上になると、財政再生団体となり、多くの地方債の発行が制限されます。

#### ④将来負担比率

○地方債の残高をはじめ一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。  
350.0％以上で財政健全化団体となります。

#### ⑤資金不足比率

○公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。20.0％以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。

#### ⑥標準財政規模

○自治体が通常の行政サービスを提供するために必要な一般財源をどの程度もっているのかを表す指標で、普通交付税と地方税が主なものです。自治体の財政状況を一定の基準で分析する場合などに利用されます。